

今後の検討事項（予定）

1. 研究及び研究者コミュニティの状況を踏まえた検討

- 欧州合同原子核研究機関（CERN）における研究状況の確認
- 国際研究者コミュニティにおける見直しの状況を踏まえた検討

2. 外部委託調査による調査の推進

- 平成29年度外部委託調査
 - ・「国際リニアコライダー（ILC）計画に関する規制・リスク等調査分析」
 - ・「国際大型加速器計画のコスト削減に関する調査研究」

3. その他

ILCに関する検討の論点について

(参考1)

国際リニアコライダー(ILC)に関する
有識者会議 第1回(H26.5.8)資料

◆ 日本学術会議の指摘等を踏まえ、以下の項目について検討を行い、2～3年で明確な見通しを得ることが必要。

(1) 建設、運転、高度化、最終処理にわたる経費の全容と国際的経費分担

- 技術設計報告書(TDR)における建設コスト・運転コストの検証
- 耐震設計、トンネル延伸等に伴う追加的コストの試算
- 周辺環境の整備に関する追加的コストの試算
- コスト削減の可能性の検討
- 上記を踏まえた総コストの検証
- 関係国等における将来的な研究計画、ILCに対する動向の把握等

素粒子原子核
物理作業部会

(2) 高度化されるLHCでの計画も見据えた、ILCの素粒子物理学研究におけるより明確な方針及びその内容を踏まえた追加的コストの試算

- LHC計画を踏まえたILC計画の再検討及び追加的コストの試算
- 将来的な高度化(50km(1TeV)への施設拡張)による追加的コストの試算

技術設計報告書
(TDR)検証作業部会

人材の確保・育成
方策検証作業部会

(3) 建設期及び運転期に必要な人員・人材、特にリーダー格の人材

- 国内外の研究計画を踏まえた研究者・技術者の動員計画
- 同伴家族を含めた人員の集積見込み

(4) KEK、大学等の関連研究者を中心とする国内体制の在り方及び管理運営体制

- 国内の実施体制の検討
- 国際研究所に関する検討(設立形式(法体系等)、権限、意思決定メカニズム等)
- 国内関係自治体等との連携・協議

体制及びマネジメントの
在り方検証作業部会

(5) ILC計画の社会的影響

- 技術的・経済的波及効果(※外部委託を活用)
- 国民理解の増進のための取り組み
- 計画実施における障害(土地利用上の制約、環境影響等)

(6) 国家的諸課題への取り組みや諸学術分野の進歩に停滞を招かない予算の枠組み

※必要に応じ検討項目の整理・追加等を行う

「国際リニアコライダー計画に関する所見」
(平成25年9月30日日本学術会議) 抜粋

3 総合的所見

② ILC 計画の我が国での実施の可否判断に向けた諸課題の検討
(略)

日本学術会議としては以上の観点から、ILC 計画の実施の可否判断に向けた諸課題の検討を行うために必要な調査等の経費を政府においても措置し、2～3年をかけて当該分野以外の有識者及び関係政府機関を含めて集中的な調査・検討を進めること、を提言する。

(略)

検討すべき重要課題として、

- (1) 高度化される LHC での計画も見据えた ILC での素粒子物理学研究のより明確な方針、
- (2) 国家的諸課題への取り組みや諸学術分野の進歩に停滞を招かない予算の枠組み、
- (3) 国際的経費分担、
- (4) KEK、大学等の関連研究者を中心とする国内体制の在り方、
- (5) 建設期及び運転期に必要な人員・人材、特にリーダー格の人材、

などがある。ILC を我が国に誘致することの是非を判断する上で、これらの課題について明確な見通しが得られることが必要である。

日本学術会議は、上記の調査・検討を踏まえて改めて学術の立場からの見解を取りまとめることにより、政府における最終的判断に資する用意がある。